

平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名簿に含せる)	身体障害者福祉費・在宅福祉事業経費（重度身体障害者グループホーム事業補助金）		事業開始年度	平成 18年度	
	事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	重度身体障害者の地域社会での自立生活を支援する		担当課	障害福祉課
事業の概要 (事業の内容)	市内のNPO法人による重度身体障害者グループホームの運営を支援し、重度身体障害者（身障2級以上）の地域での生活を支援する。 【定員】4名（4居室） 【サービス内容】世話人等が利用者に対して、主に夜間や朝の介護、生活支援、健康管理、相談援助等の支援を行う。				
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	補助事業	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	
当該年度の実施目的	日常生活を地域の中で営むのに支障がある重度身体障害者の自立生活を支援する。				
当該年度の実施成果	○ 市内で初めての重度身体障害者グループホームとして、開設及び運営を支援することができた。 ○ 利用者の状況：身障1級2名、身障2級2名、すべて男性				
事業実施上の課題・問題	身体障害者グループホームは、これをミニ施設とする当事者団体の反対もあり、障害者自立支援法においても、なお法内化されていない。そのため、都が独自に補助制度を整えているが、有効な事業であることには変わりはないことから、今後は更に入居者の個別支援を充実させていく必要がある。				
課題・問題を受けての「今後の取組」	当面は、更に1か所の重度身体障害者グループホームの開設・運営を支援する。				
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前々年度・前年度との比較	
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	単位	延べ入居者数	人	延べ入居者数	人
数的な成果、サービス対象等事業の実績				48	平成16年度ベース 平成17年度ベース
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベース)	
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合有)			14,682,400	-	
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費含む場合有)			7,231,400	-	
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)			49.3%	-	
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベース)	
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)			305,883	-	
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)			150,654	-	
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)			86	-	
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)			195	-	

事業の名称	身体障害者福祉費・在宅福祉事業経費（重度身体障害者グループホーム事業補助金）			評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点					
事業の必要性	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価			
	4	4	5	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか		
事業の効率性	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価			
	5	5	5	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか		
事業の有効性	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価			
	5	5	5	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか		
事業評価の採点集計				事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数			14	14	15
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数			0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数			14	14	15
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」：17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」：13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」：9~13点未満 「見直し検討」 「D」：5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」：0~5点未満 「休止・廃止」				
	事業の総合評価に関するコメント					
	事業実施部署の評価	B	グループホームは、中間施設あるいは終の棲家として、障害者への総合支援の観点で有用であり、当該運営に係る財政的な支援は不可欠である。			
	本部(庁内)の評価	B	障害者の脱施設、地域への移行促進を図るため、本事業を維持する。今後の事業展開については、慎重な検討が必要。			
	市民評価委員会の評価	B	・終の住処(すみか)対策は、就労問題と併せて障害者の最大の課題であるため、グループホーム事業については、ニーズに応じて積極的に取り組んでもらいたい。			

平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合わせる)	知的障害者施設経費 (はくちょう学園指定管理料)		事業開始年度	昭和 60 年度	
	事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	知的障害者に係る施設の管理運営を委託する		担当課	障害福祉課
事業の概要 (事業の内容)	市立障害者施設の管理・運営を日野市福祉事業団を指定管理者として実施し、継続的な経費削減を図りながら知的障害者更生施設として、①食事、排泄等の介護、日常生活上の支援、②創造的活動や軽作業等の生産活動の機会を提供する。				
事業の分類	委託事業	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	随意契約	
当該年度の実施目的	上記「実施事業の概要」を通じ、身体能力、日常生活の維持向上、また情緒の安定を図り、個々の利用者の心身の状況に応じた必要な介護等を提供することで、利用者がより社会的自立ができることを目的とする。				
当該年度の実施成果	中・重度の知的障害者を対象に事業を実施した。利用者サービスの向上に向けて、①複数プログラム、代休日開園の施行等事業を見直した。②利用者ニーズをつかむための各種アンケート調査を実施し、障害者自立支援法の新事業体系に移行するにあたり、利用者に不安をさせることなく移行することができた。				
事業実施上の課題・問題	平成18年度は、施設へ入所する等により3名の退所者があり、そのまま欠員になってしまった。関係機関と連携を図り利用者の補充に努めたい。障害者自立支援法の施行に伴う国の報酬見直しにより、運営費が大きく減少した。(国の激変緩和加算により昨年度の80%は保障された)今後更なる経営改善の努力、又当該事業の内容を精査し、新しい事業へのメニューだし等を検討することが必要である。市の超過負担額35,210千円				
課題・問題を受けての「今後の取組」	事業の見直しを実施し、大きな支出を伴わない新たな事業を検討し、補助金の獲得に努め、市の超過負担を減額するよう努める。				
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前々年度・前年度との比較	
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	事業費	事業費	事業費	平成16年度ベース	-13.3%
数値的な成果、サービス対象等事業の実績	85,516,000	75,599,000	74,161,000	平成17年度ベース	-1.9%
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベース)	
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)	85,516,000	75,599,000	74,227,600	-1.8%	
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費を含む場合有)		50,949,000	44,159,850	-13.3%	
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)		67.4%	59.5%		
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベース)	
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	1	1	1	0.1%	
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)		1	1	-11.6%	
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	509	449	436	-2.9%	
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	1,166	1,025	987	-3.7%	

事業の名称	知的障害者施設経費 (はくちょう学園指定管理料)		評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点				
事業の必要性	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	
	5	5	5		
事業の効率性	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	
	0	0	1		
事業の有効性	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	
	3.5	3.5	3		
事業評価の採点集計			事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数		8.5	8.5	9
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数		2	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数		10.5	8.5	9
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)			
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)			
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」			
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」			
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」			
事業の総合評価に関するコメント					
事業実施部署の評価	C	施設やサービスそのものの必要性は否定しがたい。			
本部(庁内)の評価	D	障害者自立支援法の施行により、運営費の確保が厳しくなることから、一層の経費削減を図るとともに、新たな社会福祉法人等への移行を目指す。			
市民評価委員会の評価	C	・給食調理部門を臨時職員化、あるいはつばき学園と共同調理化するなどにより経営改善を図ることを検討してほしい。 ・定員の確保を着実にいき、効率性を高め、市からの持ち出しを最小限にすること。			

平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	生活圏拡大事業経費（福祉タクシー助成・自動車ガソリン助成）			昭和	
				50	年度
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	移動制約のある心身障害者の社会参加等を促進する			担当課	障害福祉課
事業の概要 (事業の内容)	身体障害1～3級、知的障害1～3度の手帳所持者を対象に、基本料金相当のタクシー券又は1枚600円相当のガソリン券を交付（身体1級及び知的1度の方には月4枚、その他の方には月3枚を交付）し、社会参加等を促進してもらう。なお、利用者の要望を踏まえ、通常のタクシー事業者以外の介護タクシー事業者についても適用の拡大を図っている。				
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	給付事業	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	-
当該年度の実施目的	障害のため電車・バス等の交通機関を利用することが困難な障害者の移動を支援し、社会参加等を促進する。				
当該年度の実施成果	○ タクシー券—交付者1,611人(交付枚数62,708枚/利用枚数47,929枚) ○ ガソリン券—交付者 907人(交付枚数37,098枚/利用枚数35,785枚)				
事業実施上の課題・問題	上記「将来目標の設定」と同じ。現行制度を真に移動制約を受けている低所得の障害者に限定したものに組み替えるとともに、その代替手段として地域のマンパワーを活用した福祉有償運送の拡充・整備を図る必要がある。				
課題・問題を受けての「今後の取組」	上記「事業の課題・問題」に掲げたとことを見据えて、現行制度の見直しを図る。				

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	交付枚数と利用枚数	交付枚数と利用枚数	交付枚数と利用枚数	平成16年度ベース 5.9%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	79,030	80,590	83,714	平成17年度ベース 3.9%
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベース)
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合)	49,895,260	51,481,080	53,423,580	3.8%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費を含む場合)	49,895,260	51,481,080	53,423,580	3.8%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%	
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	627	634	638	0.6%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	631	639	638	-0.1%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	297	306	314	2.6%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	680	698	710	1.7%

事業の名称	生活圏拡大事業経費（福祉タクシー助成・自動車ガソリン助成）			評価内容編
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		2	2	3
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		0.5	0.5	1
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		3	3	1
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	5.5	5.5	5
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点～5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	5.5	5.5	5
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17～20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13～17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9～13点未満 「見直し検討」 「D」: 5～9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0～5点未満 「休止・廃止」		
	事業の総合評価に関するコメント			
事業実施部署の評価	D	福祉有償運送にシフトしていくほうが今後の社会的趨勢に合致し、有効性も高い。		
本部(庁内)の評価	D	障害種別や等級・程度ならびに所得状況を勘案し、真に支援を必要とする障害者を対象とした制度とする。将来的には福祉有償運送事業の拡充・整備を図り、制度の改廃を行う。		
市民評価委員会の評価	D	・ 障害者の社会参加を促進する意味で、事業の必要性はある。 ・ 所得制限を取り入れるとともに、障害の種別・等級などを考慮し、真に支援を必要とする障害者を対象とした制度にする。 ・ 福祉有償運送事業の推移を見て、将来的には福祉有償運送への移行を視野に入れる。		

平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	心身障害者福祉費・障害者施設経費(希望の家指定管理料)		昭和
	事業開始年度	60	年度
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	軽度発達障害を含む障害児に係る施設の管理運営を委託する		担当課 障害福祉課
事業の概要 (事業の内容)	市立障害者施設の管理・運営を、日野市福祉事業団を指定管理者として実施。①心身に障害を持った幼児の早期療育を実施。②幼稚園・保育園・養護学校・小学校等と連携を図りながら、集団への参加に向けて、成長発達のための支援を実施。③保護者の対し障害児の育て方、教育・福祉などの知識・情報を提供		
事業の分類	委託事業 給付事業・補助事業・その他(被服種類)	委託事業	契約の方式 一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	上記「実施事業の概要」を通じ、障害児の訓練指導と保護者に子どもの障害について、正しい理解と将来を見通しながら安定した気持ちで療育できるよう支援することを目的とする。		
当該年度の実施成果	心身に様々な障害(障害の種類・身体障害、知的障害、広汎性発達障害(自閉症)、染色体異常(ダウン症・ヌーナン症候群・プラダーウィリー症候群)等)を持つ幼児49名に対し、4つのクラス編成による療育指導(児童デイサービス)を240日開所し実施した。延利用人数は2672人。1日当たりの利用者数は、約11人。 また、保護者や幼稚園保育園等からの電話相談、訪問相談、来園相談等により279件の相談に応じた。		
事業実施上の課題・問題	障害者自立支援法による事業としての収入及び経費削減には限度があり、現行の希望の家事業<児童デイサービス事業>の内容を精査し、上回る支援事業を明確化し、補助金を受けられることができれば事業の見直しが必要。 また、早期発見(健康課)、早期療育(希望の家)から次へ障害児の支援を繋げることができるよう各機関(医療、教育他)との連携をさらに強化し支援の継続を図ることが今後一層重要。 超過負担額 45,570千円		
課題・問題を受けての「今後の取組」	事業の見直しを実施し、(仮称)すこやか支援センターの整備にあわせ関係機関と調整を図る。 相談支援事業、専門員の派遣について別事業として見直す。		

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成16年度		平成17年度		平成18年度		前々年度・前年度との比較
	延べ利用者数	人	延べ利用者数	人	延べ利用者数	人	
事業の実績・成果などの項目 (実績・成果の指標)							平成16年度ベ-ス -7.0%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	2,872		3,037		2,672		平成17年度ベ-ス -12.0%
事業費等の推移	平成16年度		平成17年度		平成18年度		前年度比(平成17年度ベ-ス)
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合)	53,417,000		56,535,000		58,777,600		4.0%
市税(一般財源)の投入額 (円)(人件費含む場合)			44,633,860		48,629,056		9.0%
総事業費に占める市税 (一般財源)の割合(%)			78.9%		82.7%		
事業指標の推移	平成16年度		平成17年度		平成18年度		前年度比(平成17年度ベ-ス)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	18,599		18,615		21,998		18.2%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)			14,697		18,199		23.8%
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	318		336		345		2.7%
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	728		766		781		2.0%

事業の名称 心身障害者福祉費・障害者施設経費(希望の家指定管理料) 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		3	3	3
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4	4	3
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	12	12	11
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	2	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	14	12	11

総合評価 (方向性)	評価基準	
	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)	「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)
	「C」: 9~13点未満 「見直し検討」	
	「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」	
	「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」	
事業の総合評価に関するコメント		
事業実施部署の評価	B	施設やサービスそのものの必要性は否定しがたい。
本部(庁内)の評価	C	児童発達支援事業の成果も踏まえ、発展的に再編する。
市民評価委員会の評価	C	・健康課の乳幼児健診から保育園・幼稚園、学校まで、ライフステージを通じた連携体制を構築するとともに、コーディネイト機能を充実する。 ・スタッフの資質向上を図ること。 ・発達障害児が増えている現状の中、日々定員(25名)に達する事業が行えるよう努力してほしい。

平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に含せる)	高年齢者慶賀事業		昭和	
	事業開始年度	45	年度	
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	敬老金・健康管理手当贈呈事業		担当課	高齢福祉課
事業の概要 (事業の内容)	高齢者に対し感謝の意を表するとともに、その健康と長寿を祝うため、70歳以上の高齢者には敬老金と健康管理手当を贈る。また、90歳以上の高齢者には記念品を併せて贈る。			
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	給付事業	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	長年、社会に貢献してきた高齢者に感謝の意を表するとともに、健康に関する意識を高め、高齢者の健康増進に寄与すること。			
当該年度の実施成果	高齢者の生きがい、健康の保持増進となり福祉の向上となる。			
事業実施上の課題・問題	・健康と長寿を祝い、健康増進を図る目的では有効であったが、少子高齢化の時代ニーズにあった事業内容ではなくっており、高齢者の生涯にわたる健康づくりに寄与する事業や多様な高齢者のニーズにこたえられる仕組みづくりを検討する必要がある。70歳は長寿ではなくっている。 ・現金の手渡しによる贈呈は、取りに来る高齢者の負担も大きく、防犯上も問題である。			
課題・問題を受けての「今後の取組」	健康づくりを積極的に行える場や機会の提供によって、健康増進を一人ひとりが行うことで、生涯にわたる健康維持を実現する。また、現在の現金での手当てから現物でのサービスへの転換や年齢の節目に手当てを支給する方式へ転換していく。			
当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目 (実績・成果の指標)	対象者数と受領者数	対象者数と受領者数	対象者数と受領者数	平成16年度ベース 12.9%
数値的な成果、サービス対象等事業の実績	18,718	19,882	21,129	平成17年度ベース 6.3%
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベース)
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合有)	196,693,200	203,357,355	216,004,673	6.2%
市税(一般財源)の投入額 (円)(人件費含む場合有)	196,693,200	203,357,355	216,004,673	6.2%
総事業費に占める市税 (一般財源)の割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%	
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	10,508	10,228	10,223	0.0%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	10,508	10,228	10,223	0.0%
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	1,171	1,207	1,269	5.1%
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	2,681	2,757	2,871	4.1%

事業の名称	高齢者慶賀事業		評価内容編	
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		0.5	0.5	1
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		1	1	1
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		2	2	1
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	3.5	3.5	3
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	2	2	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	5.5	5.5	3
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)		
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)		
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」		
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」		
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」		
事業の総合評価に関するコメント				
事業実施部署の評価	D	敬老金は、年齢の節目に長寿を祝う給付とし、健康管理手当については、医療等との連携により高齢者が積極的に健康づくりに参加できる場や機会を提供できる仕組みを検討する必要がある。		
本部(庁内)の評価	D	平均寿命が延び70歳では、まだ現役の方も多し。節目の年齢での支給に改めるとともに、健康増進事業への転換を図っていく。		
市民評価委員会の評価	E	・ばらまきの印象が拭えない。一律支給はやめるときにある。喜寿・傘寿・米寿など節目の年に限定するなど、抜本的に見直すべき。その財源を健康増進事業等に生かしていく。		

平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に含せる)	高齢者健康増進事業		事業開始年度	昭和 - 年度
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	高齢者健康増進事業(高齢者理容・美容券委託事業)		担当課	高齢福祉課
事業の概要 (事業の内容)	一般券の発行: 4月1日において70歳以上で介護保険料段階の第1段階・第2段階・第3段階の方に対して、3回分の理容・美容券を発行し、理容・美容に係る経費の一部を市が負担することにより、高齢者の保健衛生の向上を図ることを目的とする。 ねたきり券の発行: 在宅3ヶ月以上の寝たきり65歳以上の方に、訪問用理容・美容券を6回分発行し、経費の全額を市が負担することにより、寝たきり高齢者の保健衛生向上に寄与する。			
事業の分類	委託事業 業務・その他(振込依頼)	委託事業	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	高齢者及び寝たきり高齢者に理容・美容券を発行し、経費の一部を市が負担することにより、高齢者の福祉・保健衛生の向上を目的とする。			
当該年度の実施成果	高齢者及び寝たきり高齢者の福祉・保健衛生の向上が図れた。			
事業実施上の課題・問題	理容・美容券の発行については、平成15年度から所得制限(世帯非課税)の高齢者に対象を限定して事業を実施しているが、理容・美容業者の価格設定の多様化や高齢者のニーズが多様化してきている現在、寝たきり高齢者への訪問用理容・美容券に限定するなど、制度の見直しが必要である。			
課題・問題を受けての「今後の取組」	寝たきり高齢者への訪問用理容・美容券に限定するなど、制度の見直しに取り組む。			

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)・単位	発行枚数と使用枚数	発行枚数と使用枚数	発行枚数と使用枚数	平成16年度へ-ス -9.1%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	11,138	10,490	10,126	平成17年度へ-ス -3.5%
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度へ-ス)
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合)	27,312,670	26,710,730	25,865,470	-3.2%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合)	27,312,670	26,710,730	25,865,470	-3.2%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%	
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度へ-ス)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	2,452	2,546	2,554	0.3%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	2,452	2,546	2,554	0.3%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	163	159	152	-4.4%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	372	362	344	-5.0%

事業の名称	高齢者健康増進事業		評価内容編	
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		1.5	1.5	2
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		2	2	2
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		2	2	2
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	5.5	5.5	6
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	1	1	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	6.5	6.5	6
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9~13点未満 「見直し検討」 「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」		
	事業の総合評価に関するコメント			
事業実施部署の評価	D	寝たきり高齢者への訪問用理容・美容券に限定するなど、制度の見直しが必要である。		
本部(庁内)の評価	D	制度の廃止を視野に入れながら、当面は寝たきり高齢者の訪問用理容・美容に限定するなどの見直しを進める。		
市民評価委員会の評価	D	・理・美容券が年に3枚(寝たきり高齢者0枚)では中途半端であり、健康増進につながっているとは思えない。在宅の寝たきり高齢者に限定し、配布枚数を増やすなどして、在宅介護支援を充実する。		

平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	高齢者健康増進事業経費 敬老大会		昭和
	事業開始年度	33	年度
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	敬老大会		担当課 高齢福祉課
事業の概要 (事業の内容)	毎年9月上旬(大安)に、70歳以上の高齢者を対象に長寿を祝う大会として、式典及び演芸大会を記念行事として実施する。		
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	委託事業	契約の方式 一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の 実施目的	70歳以上の高齢者を対象に長寿を祝う大会として実施する。		
当該年度の 実施成果	対象者 21,439人 出席者 1,380人 参加率 6%		
事業実施上の 課題・問題	多様な時代の高齢者のニーズにこたえるためにも内容等を含めた抜本的見直しが必要である。 超高齢社会を迎えつつある現在としては、生存にかかわるセイフティネットを優先とさせるべきである。 福祉という観点から当事業を継続することには今の財政状況の中では疑問である。むしろ、高齢者という枠ではなく個人の嗜好で参加するイベントとしての位置づけが妥当ではないかと考える。		
課題・問題を 受けての「今 後の取組」	演芸内容のレベルアップを図る必要がある。予算を増額するかあるいは内容を見直すことにより演芸内容の予算を増やす。		

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成16年度		平成17年度		平成18年度		前々年度・前年度 との比較
事業の実績・成果などの項目 (実績・成果の指標)	参加人数	人	参加人数	人	参加人数	人	平成16年度ベース -6.2%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	1,471		1,639		1,380		平成17年度ベース -15.8%
事業費等の推移	平成16年度		平成17年度		平成18年度		前年度比(平成17 年度ベース)
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合有)	3,446,578		4,253,104		4,582,114		7.7%
市税(一般財源)の投入額 (円)(人件費含む場合有)	3,446,578		4,253,104		4,582,114		7.7%
総事業費に占める市税 (一般財源)の割合(%)	100.0%		100.0%		100.0%		
事業指標の推移	平成16年度		平成17年度		平成18年度		前年度比(平成17 年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	2,343		1,964		3,320		69.1%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	2,343		2,595		3,320		28.0%
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	21		25		27		8.0%
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	47		58		61		5.2%

事業の名称	高齢者健康増進事業経費・敬老大会			評価内容編
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		1	5	2
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		2.5	2.5	2
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		1	1	2
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	4.5	8.5	6
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	3	3	2
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	7.5	11.5	8
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9~13点未満 「見直し検討」 「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」		
	事業の総合評価に関するコメント			
事業実施部署の評価	D	多様な時代の高齢者のニーズにこたえるためにも内容等を含めた抜本的な見直しが必要である。		
本部(庁内)の評価	C	各市とも同様の事業を行っており、長寿を祝う節目の事業として意義はある。ただし、実施方法等、見直しを行う必要がある。		
市民評価委員会の評価	D	・高齢者が集い、仲間意識を醸成する機会として必要性を感じる。 ・老人クラブなどが出演する参加型の催しを加えることもひとつの方法と言える。 ・参加者を増やすことが課題であるので、どんな催しに人気があるのかを調査、改善を行い、多くの人が集える大会としてほしい。		

平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	シルバー人材センター事業			事業開始年度	昭和54年度	
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	シルバー人材センター管理運営			担当課	高齢福祉課	
事業の概要 (事業の内容)	社団法人日野市シルバー人材センターの管理運営や実施事業に対して補助を行う。					
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(振替種別)	補助事業	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	-	
当該年度の実施目的	社団法人日野市シルバー人材センターが行う事業に対して補助金を交付することによって、センターの運営を円滑にする。					
当該年度の実施成果	正会員数	1,592人	就業実人員	1,246人(男951人、女295人)	就業率	78.3%
	受託件数	5,674件(公共1,197件、民間4,477件、独自176件)	契約金額	584,750,000円		
事業実施上の課題・問題	・職員の給与体制を見直す必要がある。(人件費の適正化及び昇給等) ・新規事業の開拓による自主財源獲得、費用対効果を意識した効率的運営					
課題・問題を受けての「今後の取組」	就業の質を向上させ、センター利用者の顧客満足度を高めていく。事業の採算性を図り、効率的な運営をする。					

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	会員数	人	会員数	人
数値的な成果、サービス対象等事業の実績	1,580	1,547	1,592	平成16年度ベース -2.1%
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベース)
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)	56,652,000	59,103,000	60,418,000	2.2%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)	42,770,000	45,221,000	46,786,000	3.5%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	75.5%	76.5%	77.4%	
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	35,856	38,205	37,951	-0.7%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	27,070	29,231	29,388	0.5%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	337	351	355	1.1%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	772	801	803	0.2%

事業の名称	シルバー人材センター事業		評価内容編
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点		
事業の必要性	事業実施部署の評価 ◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	本部(庁内)の評価 4.5	市民評価委員の評価 5
事業の効率性	事業実施部署の評価 ◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	本部(庁内)の評価 4	市民評価委員の評価 2
事業の有効性	事業実施部署の評価 ◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	本部(庁内)の評価 3.5	市民評価委員の評価 2
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	12	12.5
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	1	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	13	13.5
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9~13点未満 「見直し検討」 「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」	
	事業実施部署の評価	B	団塊の世代の就業の場としても、今後の会員の修了内容の充実、顧客の満足度を上げる事業開拓と人件費の適正化等を引き続き検討し、自主運営ができる体制を構築してもらおう。会員が微増した。
	本部(庁内)の評価	B	高齢者の就業を確保するため、ますます必要性が高くなっている。さらに事業の採算性の向上と効率的運営を目指す。
	市民評価委員会の評価	D	・シルバー人材センターの提供しているサービスの中には、質、料金、予約方法や待ち時間などで、民間同種のサービスと大きな違いがあると思われる。顧客満足度調査などを行い、問題点や実態を把握する必要がある。その結果により改めるべきところは大胆に改善し、市民ニーズに添っていく。 ・シルバーの事業が「福祉的」であることに甘えては、これからの発展は期待できない。サービスに特徴を持たせつつ、質の向上を図り、さらに新たな顧客を開拓し、売り上げを増加させることにより、補助金に頼らない経営を行ってほしい。専門家の経営指導を仰いでみてはどうか。
	事業の総合評価に関するコメント		

平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	高齢者入院見舞金事業経費		事業開始年度	平成 12 年度		
	事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)		担当課	保険年金課		
事業の概要 (事業の内容)	70歳以上の方が病気やケガなどで医療保険で7日以上継続して入院したときに支給(7日から60日1万円、61日から180日2万円、181日以上3万円)当該年度における見舞金支給上限額は3万円					
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	給付事業	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約		
当該年度の実施目的	高齢者の生活の安定に寄与し、もって福祉の増進を図ることを目的とする					
当該年度の実施成果	支給実績 16年度 2,020件 17年度 2,263件 18年度 2,224件					
事業実施上の課題・問題	高齢者人口が増加しており、支給件数の増加が想定される。					
課題・問題を受けての「今後の取組」	高齢化が進む中では、対象年齢の引き上げ、支給金額の引き下げ等を検討するとともに、介護予防・発症予防事業への転換もあわせて検討する。					
当該事業の実績・成果・コスト推移等	事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前々年度・前年度との比較
数的な成果、サービス対象等事業の実績	受給件数	件	2,020	2,263	2,224	平成16年度ベース 10.1% 平成17年度ベース -1.7%
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベース)		
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)	28,447,619	31,372,594	32,380,295	3.2%		
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)	28,447,619	31,372,594	32,380,295	3.2%		
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%			
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベース)		
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	14,083	13,863	14,559	5.0%		
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	14,083	13,863	14,559	5.0%		
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	169	186	190	2.2%		
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	388	425	430	1.2%		

事業の名称	高齢者入院見舞金事業経費			評価内容編
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		3	2	2
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		3	2	2
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		2.5	2	2
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	8.5	6	6
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	8.5	6	6
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9~13点未満 「見直し検討」 「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」		
	事業の総合評価に関するコメント			
事業実施部署の評価	D	対象年齢の引き上げ、支給金額の引き下げ、あるいは健康維持・発症予防事業への転換を検討する必要がある。		
本部(庁内)の評価	D	事業の「選択と集中」の観点から、発症予防のための健康事業への転換を図るとともに、真に援助が必要な高齢者に対する給付の充実を検討する。		
市民評価委員会の評価	D	・高齢者人口が年々増加する中で、いずれはこの事業は立ち行かなくなる。低所得者のセーフティネットとして、入院に必要な諸雑費の一部を補助する制度に切り替えたらどうか。 ・発症予防のための予防医療事業や健康事業に重心を移すときにある。		

平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に台せる)	高齢者予防医療充実経費			事業開始年度	平成 17	年度
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	訪問指導事業			担当課	保険年金課	
事業の概要 (事業の内容)	老健対象の高齢者が適切な医療を受けているかを確認し、また受けられるようアドバイスを行い、市の福祉事業や健康事業への参加を促す。					
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	委託事業・補助事業	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	随意契約	
当該年度の実施目的	高齢者の医療受診の状況、生活状況についてアドバイスを行うとともに、市の健康事業等を紹介する。					
当該年度の実施成果	前年度実施時の問題(個人情報の利用)をクリアするため、事前に承諾を得て実施した結果、訪問実施件数は減った。327人を抽出・通知を行い、承諾を得られた86人に対して委託により訪問指導を行った。17年度からの継続して事業提供を希望する事例もあった。					
事業実施上の課題・問題	「保健指導」という概念がまだ一般的でないことから、事業への理解を得られない事例があった。医療受給者の意識改革を働きかける必要がある。					
課題・問題を受けての「今後の取組」	20年度実施予定の国保事業の特定健診・保健指導とともに、市民の健康増進に寄与する事業と位置づけて行く。老健制度は後期高齢者医療制度への移行を控えている(20年度)。市の健康事業、広域連合との連携により、後期高齢者の健康増進を図っていく。					

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	訪問指導人数	訪問指導人数	訪問指導人数	平成16年度へス
数値的成果、サービス対象等事業の実績	250	250	86	平成17年度へス -65.6%
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度へス)
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合)		7,173,099	2,876,889	-59.9%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合)		4,050,599	2,037,889	-49.7%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)		56.5%	70.8%	
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度へス)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)		28,692	33,452	16.6%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)		16,202	23,696	46.3%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)		43	17	-60.5%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)		97	38	-60.8%

事業の名称	高齢者予防医療充実経費	評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 5
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 4.5	本部(庁内)の評価 4	市民評価委員の評価 4
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	事業実施部署の評価 4.5	本部(庁内)の評価 4	市民評価委員の評価 4
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	14	13	13
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	3	3	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	17	16	13
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9~13点未満 「見直し検討」 「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」		
	事業の総合評価に関するコメント			
事業実施部署の評価	A	「日野人四大運動事業」との連携を図り、健康増進・医療費の適正化への仕組みづくりを展開する。高齢者への保健指導を通じた発症予防・介護予防は今日的課題であることから点数を付加した。		
本部(庁内)の評価	B	介護保険も介護予防を重視する仕組みへと方向転換された。高齢者への保健指導をより充実し、発症予防・介護予防を推進する。		
市民評価委員会の評価	B	・適正な医療の受診方法をお知らせしたり、市の健康行政をPRしたりすることにより、医療費を抑制していくことは、大変よいこと。今後も継続して積極的に行ってほしい。 ・詳細なマニュアルを作成し、事業の充実を図ること。		